

経済セミナー

2・3

2025

No.742

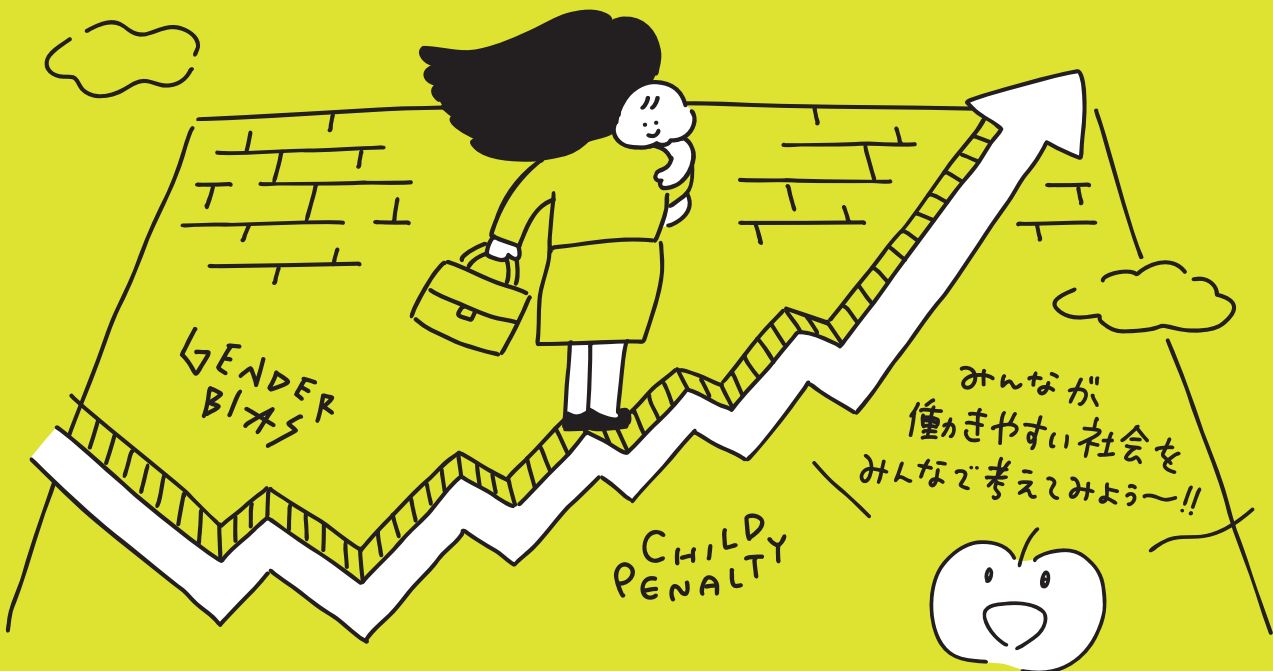
日本評論社

2025年3月1日発行（年6回奇数月の1日発行） 通巻742号 昭和32年4月18日 第3種郵便物認可 ISSN 0386-992X

THE KEIZAI SEMINAR

特集

女性活躍を阻む壁を、 経済学で乗り越える



特集

なぜ企業の成長に女性活躍が欠かせないのか？／山口慎太郎

女性のキャリアと出産・育児に潜む問題は何か？／近藤絢子

男女の生物学的な違いにどう向き合うべきか？／黒田祥子

[ディスカッション] 誰もが活躍できる労働市場をどう実現するか？

黒田祥子×近藤絢子×山口慎太郎×植田健一

ノーベル経済学賞2024

政治体制と経済的繁栄をめぐる「百花繚乱」

— 受賞の意義と政治経済学の「今」／浅古泰史・東島雅昌

経済成長の原因としての制度の探求／植田健一

新連載スタート!

短期金融市場と金融政策入門／服部孝洋

CONTENTS

特集

5 女性活躍を阻む壁を、 経済学で乗り越える

- 7 なぜ企業の成長に女性活躍が欠かせないのか? / 山口慎太郎
- 13 女性のキャリアと出産・育児に潜む問題は何か? / 近藤絢子
- 21 男女の生物学的な違いにどう向き合うべきか? / 黒田祥子
- 28 [ディスカッション]
誰もが活躍できる労働市場をどう実現するか?
黒田祥子 × 近藤絢子 × 山口慎太郎 × 植田健一

ノーベル経済学賞 2024

- 40 政治体制と経済的繁栄をめぐる「百花繚乱」
—— 受賞の意義と政治経済学の「今」 / 浅古泰史・東島雅昌
- 52 経済成長の原因としての制度の探求 / 植田健一

インタビュー連載

- 58 経済学キャリア・インタビュー vol.4 森安亮介 民間 × アカデミアで社会に向き合う

トピックス

- 64 ワクチンをめぐる専門家間の「健全な対立」と社会実装に向けた「試行錯誤」を描く
—— 書評: 佐々木周作・大竹文雄・齋藤智也『行動経済学で「未知のワクチン」に向き合う』
押谷仁

経済セミナー

THE KEIZAI SEMINAR

2・3
2025
No.742

経セミ・追加情報の発信

本誌掲載記事の補足情報や、
その他参考情報などを、

「経済セミナー note」(<https://note.com/keisemi>)
にて公開しています。

本誌とあわせて、ぜひご利用ください。







表紙イラストについて

さまざまな技術革新やサービス業への構造転換等を背景に、労働市場における男女間の格差は着実に縮小してきた。しかし依然として男女差は残っており、国・地域によってもその程度は大きく異なる。はたして、残された格差は、何によって生み出されているのか? その解明に向けた研究が、経済学等の分野で進んでいる。科学的な知見も大いに参考に、女性が、そして誰もが働きやすい社会をどう創っていけばよいか、考えていきたい。

新連載

- 67 短期金融市場と金融政策入門 vol.1 服部孝洋 
無担保コール市場

連載

- 78 社会保障のこれまでとこれから 福祉国家と実証経済学の視点 vol.5 安藤道人 
新しい社会的リスクに対応する“修学後”教育
- 90 はじめてのマクロ経済学 vol.6 盛本圭一 
財政政策の理論分析
- 101 マクロ経済政策評価のための時系列分析 vol.3 新谷元嗣・前橋昂平 
インパルス応答関数の信頼区間
- 112 ゼロ金利制約下の金融政策 FRBの政策運営 vol.9 仲田泰祐 
コロナ危機後のインフレ上昇(2): インフレバイアス理論
- 122 海外論文 SURVEY vol.135 哥丸連太郎
不完全競争下における生産関数の識別
- 126 海外論文 SURVEY vol.136 小栗洵子
金融デジタル化は新たな格差を生む?

書評

- 132 『フューチャー・デザイン』 日本経済新聞出版
西條辰義〈著〉 評者: 廣光俊昭
- 133 新刊書紹介



- 134 ECONO FORUM

特集

女性活躍を阻む壁を、 経済学で乗り越える

日本が抱える様々な男女間格差の問題は、世界からの指摘も受け、政策的にも重要な課題に位置づけられ、社会問題としてますます注目されている。

データに基づいて労働や家族の問題を分析してきたフロントランナーたちが、ジェンダー平等や女性活躍の推進を阻む壁がどこにあるのか、どうすれば乗り越えていけるのか、経済学の知見から展望する。

山口慎太郎

Yamaguchi Shintaro



黒田祥子

Kuroda Sachiko



近藤絢子

Kondo Ayako



植田健一

Ueda Kenichi



司会

*本特集は、2024年11月29日に東京経済研究センター（TCER）主催で開催された、第2回TCER経済セミナー「経済学で考える女性活躍」をもとに構成しています。

なぜ企業の成長に女性活躍が欠かせないのか？

山口慎太郎

東京大学大学院経済学研究科教授

Yamaguchi Shintaro

企業が成長するためにはメンバーの多様性は不可欠であり、
そのためにも、女性活躍が重要だ。

しかし、その実現を阻む壁も存在する。

その壁を乗り越えるヒントを、エビデンスに基づいて解説する。

1 女性活躍はなぜ重要か？

今回の特集テーマは「女性活躍」です。女性活躍は、社会にとって重要であることはもちろん、企業の成長を考えるうえでも欠かせないものです。では、なぜ女性の活躍が企業にとって必要なのでしょうか？そして、どうすれば実際に女性の活躍を実現できるのでしょうか？本稿ではこの点を中心に解説していきます。

まず、「なぜ女性活躍が企業の成長に欠かせないのか？」という点についてお話しします。もちろん、「ジェンダー平等」は人権の問題であり、たとえ企業の成長に寄与しなかったとしても、社会的公正・正義の観点から必要です。しかし、それだけでなく、実はジェンダー平等は企業の成長にとってもプラスの影響をもたらしてくれる可能性が、さまざまな社会科学の研究で、すでに示されてきました。

1.1 組織の多様性がカギ

いろいろな論点があるのですが、まず指摘しておきたいのは、「イノベーションは多様性の高い組織から生まれる」ということです。

同じ視点、同じ発想の集団からは、イノベーションはなかなか生まれません。もちろん、単にメンバーに女性が多く含まれている、年齢層がばらばらである、あるいはいろいろな出身国の人がいる、などといった外形的な多様性があれば、直ちにイノベーションが生まれるというわけではありません。本当に重要なのは、「経験の多様性」です。異なった経



山口慎太郎さん（やまぐち・しんたろう）

東京大学大学院経済学研究科教授

2006年、アメリカ・ウィスコンシン大学にてPh.D.（経済学）を取得。カナダ・マクマスター大学助教授、准教授、東京大学准教授を経て2019年より現職。2021年より内閣府・男女共同参画会議議員を務める。

専門は、労働経済学と家族の経済学。著書に「家族の幸せ」の経済学——データ分析でわかった結婚、出産、子育ての真実（光文社新書、第41回サントリー学芸賞受賞）「子育て支援の経済学」（日本評論社、第64回日経・経済図書文化賞受賞）がある。2021年には、日本経済学会石川賞を受賞。

女性のキャリアと出産・育児に潜む問題は何か？

近藤 絢子

東京大学社会科学研究所教授

Kondo Ayako

「キャリアを築き、所得の高い女性ほど子どもを持つ」という、従来からの逆転現象が、日本でも観察されている。しかし、出産を境に収入が低下して戻らない「チャイルド・ペナルティ」も深刻だ。その原因と、問題を乗り越えるための対策を考える。

1 稼げる女性ほど、子どもは少ない？ それとも多い？

はじめに、日本では直近の15年間ほどで、出産後も就業を継続する女性の割合が急激に上昇しているという点から確認したいと思います。図1は、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「第16回出生動向基本調査」という調査の結果から引用したもので、子どもの出生年別に、第1子出産前後の女性の就業の変化を見たものです。これを見ると、出産前後で就業を継続している女性の割合が、この15年間で急激に上昇していることがわかります。一番左の黒の領域が育児休業（育児）を取得して就業を継続した人、その1つ右の濃いグレーの領域が、育児を取得せずに就業継続をした人の割合です。この黒と濃いグレーの領域の2つを足し合わせたものが、出産後も仕事を続けた人の割合です。

この調査は、1985～89年に子どもを産んだ人から5年おきに繰り返し実施されてきました。1995～99年までは合わせて25%程度で横ばいだったのですが、2000年代に入ると次第に上がり始め、2010年代以降で急上昇し、2015～19年では合わせて50%を超える人が、

出産後も就業を継続するようになってきました。特に、直近15年でそれが急激に増えたことが見て取れます。

近年、女性の稼得能力（働いて収入を得る能力）と子どもの数の関係にも変化が見られるということが、特に欧米の先進国で指摘されるようになってきました。かつては、日本も諸外国も、女性の稼得能力と子どもの数の間に負の相関が見られるというのが一般的で



近藤 絢子さん（こんどう・あやこ）

東京大学社会科学研究所教授

2009年、アメリカ・コロンビア大学にてPh.D.（経済学）を取得。大阪大学講師、法政大学准教授、横浜国立大学准教授などを経て、2020年より現職。

専門は労働経済学、公共経済学。近著に『就職水戸黄地時代——データで読み解く所得・家族形成・格差』（中公新書、2024年）がある。2022年度（第19回）日本学術振興会賞、2022年度（第19回）日本学士院学術奨励賞、2024年度（第7回）円城寺次郎記念賞を受賞。

男女の生物学的な違いにどう向き合うべきか？

黒田祥子

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

Kuroda Sachiko

生まれ持った身体的な特徴の性差は、働く人たちの体調や生産性に、どんな影響を及ぼすのか？ その男女差は？ 女性の中でも個人差は大きい？ エビデンスを通じて「違い」に対する理解を深め、互いに認め合うことで、誰もが活躍できる社会の実現に向けた方策を考える。

1 生物学的な性差は 男女の経済格差に影響する？

私の専門は労働経済学で、これまで「働き方」「健康」「生産性」の3つをキーワードに研究してきました。特に、「どんな働き方をすると健康を損ねるのか？」といったテーマに着目してきました。しかしよく考えてみると、男性と女性の健康状態にはそもそも大きな違いがあるはず。そこで本稿では、私が最近取り組んでいる「生物学的な性差」に関する研究を紹介していきたいと思います。

生物学的な性差とは、生まれ持って与えられた性別のことです。まず挙げられるのは、妊娠や出産です。これはまさに女性にしかできないことであり、非常に大きなライフイベントとなります。ただし、これ以外にも生物学的な性差はさまざまに存在します。たとえば、女性はホルモンバランスの影響で、約1か月という短期間の間に大きく体調が変動します。また、思春期の10歳台から、だんだん成熟していく20～30歳台を経て、更年期に突入する40～50歳台、そして更年期が終わった後の60歳台以降と、長い人生を通じてかなり大きな体調の変動を経験することになると言

われています。

ところが、こうした女性のホルモンバランスの変化が、働く女性の体調や生産性にどのような影響を与えているかという点については、職場においても社会においてもあまり注目されてきませんでした。その背景には、こうした話をする事自体がタブー視されるような社会規範があったと考えられます。しか



黒田祥子さん（くろだ・さちこ）

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

1994年、慶應義塾大学経済学部卒業後、日本銀行金融研究所に勤務。2009年、慶應義塾大学大学院にて博士号（商学）を取得。その後、一橋大学経済研究所助教授、東京大学社会科学研究所准教授等を経て、2014年より現職。

専門は労働経済学。最近の主な研究テーマは長時間労働・働き方改革・働き方が健康や生産性に及ぼす影響など。著書に『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』（山本勲氏との共著、日本経済新聞出版社、2014年、第57回日経・経済図書文化賞受賞、第38回労働関係図書優秀賞受賞）などがある。

ディスカッション

誰もが活躍できる労働市場を どう実現するか？

黒田祥子 × 近藤絢子 × 山口慎太郎 × 植田健一

Kuroda Sachiko

Kondo Ayako

Yamaguchi Shintaro

Ueda Kenichi

女性活躍の促進を阻む壁はどこにあるのか？

多様な人々が活躍できる社会を実現するために、

私たちは、企業は、そして政府は何ができるのか？

日本の労働市場に潜む問題を整理したうえで、将来に向けた展望を描く。

1 はじめに

植田 東京大学の植田です。ディスカッションの司会を務めさせていただきます。ここまで、3名のパネリストの皆さんからそれぞれ講演をいただきました。

まず、山口慎太郎さんからは、組織の多様性は企業の成長や利益向上にとって不可欠であり、そのためにも女性活躍が重要であるという点について解説をいただきました。そして、その実現のためには、評価基準の客観化、仕事のできる女性に男性側が慣れること、従来からの人的ネットワークに依存しすぎないことが重要だという指摘をいただきました。

次に、近藤絢子さんからは、まず欧米の先進国で近年指摘されている、「高所得女性ほど子どもを持つ傾向にある」という現象が、日本でも観察されることをご指摘いただきました。そのうえで、出産後も就業を継続する人が直近の15年で急激に増えているにもかかわらず、出産後に収入が低下してその後も元の水準に戻らない「チャイルド・ペナルティ」の影響が大きいことをデータでお示しい

ただきました。そして、その問題を克服するには認可保育所の整備などを通じて、出産・育児と仕事の両立を支援することが重要だという議論をいただきました。

最後に、黒田祥子さんからは、企業と協力して収集された独自のデータに基づいて、女性はその生物学的な特性から月内の体調の変動が大きく、そしてそれが心身の健康指標に影響を及ぼしていること、それは日々の生産性にも影響を及ぼするという分析結果をご紹介いただきました。また、それらは女性の間でも個人差が大きいこと、男性の場合も体調の悪化が生産性の低下につながることを示しつつ、男女間や個人間に差があることを認め合い、多様な人々が力を発揮できる多様な働き方を整備することが重要だというご指摘をいただきました。

ここからは、皆さんのここまでのお話もふまえて、日本において女性活躍を阻む壁はどこにあるのか、どうすれば問題解決に向かっていくことができるのかを、さらに掘り下げて考えていきたいと思います。

2 差別はなぜ生まれるのか？

植田 私自身は金融を専門としているのですが、金融分野で私の好きな研究の1つに、アメリカ国内における金融自由化の効果を検証したのがあります。アメリカでは1970年代から1980年代頃まで、「ユニット・バンキング」という制度がとられていました。銀行は本店のみでの営業が許され、隣町に支店を出すことを規制するというものです。これにより、銀行は当時、町に1つか、多くても2つ程度という状況でした。このような厳しい参入規制のもとでは、各町の銀行は独占的になります。ところが、1970年頃から州ごとに次第に別の町への出店が認められるようになり、1994年には連邦レベルで（州をまたぐものも含め）支店の開設が自由化されました。

この状況に着目した研究では、銀行の支店開設を自由化した州の方が、しなかった州に比べて経済成長率が高かったことが示され¹⁾、その後もさまざまな研究が行われました。中でも、こうした銀行業界に競争が導入されたことで、それ以前は少なかった女性管理職が多くなったことを示した研究があります²⁾。

その理由を考えるうえで、ゲイリー・ベッカーによる差別の理論が参考になります³⁾。彼の理論は、市場競争が働いている場合には、能力以外の、仕事と直接結びつかないような要素で昇進を差別する余裕は生じないはずだというものです。上述の金融自由化の実証研究は、ベッカーの理論に対する明確な答えになっているのではないかと思います。つまり、競争が制限されている状況では、女性に対して昇進などの面で差別が行われていた一方、規制緩和によって競争が激化したことで、銀行に人材を差別的に選別している余裕がなくなり、より効率的な経営を志向して能

力で評価する方向に人事制度が変わっていったと考えることができます。

今回の山口さんのお話の中ではこうした競争と差別に関する議論は出てこなかったと思うのですが、日本の労働市場で女性に対する差別が依然として残っているということは、非効率的な産業、あるいは規制に守られた産業が多いからではないか、とも考えられる気がします。こうした視点で行われている研究はあるのでしょうか。

山口 そうですね。おっしゃる通り、きちんと競争が働いていないところでは、差別をする余裕が生まれてしまうかもしれません。これは、「経営陣が自社の利益を犠牲にして、自分たちの差別心を満たすために会社を利用している」という解釈もできるため、株主からすれば言語道断です。競争的な経済をつくっていくということは、基本的には独占の問題でも社会的に求められてきたことであり、差別が減りうるという意味では、社会正義の観点からも重要だと思います。



植田健一（うえだ・けんいち）

東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授、東京大学金融教育研究センター(CARF)センター長、東京経済研究センター(TCER)代表理事

1991年、東京大学経済学部卒業。2000年、アメリカ・シカゴ大学にてPh.D.(経済学)を取得。大蔵省(日本)、国際通貨基金(IMF)エコノミスト、同シニアエコノミスト等を経て、2014年に東京大学に移籍。著書に『金融システムの経済学』(日本評論社、2022年)、『国際金融』(服部孝洋氏との共著、日本評論社、2024年)などがある。

ノーベル経済学賞

2024



ダロン・アセモグル／サイモン・ジョンソン／ジェイムズ・ロビンソン

浅古泰史

早稲田大学政治経済学術院准教授

東島雅昌

東京大学社会科学研究所准教授

政治体制と経済的繁栄
をめぐる「百花繚乱」
受賞の意義と政治経済学の「今」

2024年ノーベル経済学賞

2024年10月、スウェーデン王立アカデミーはノーベル経済学賞をマサチューセッツ工科大学（MIT）のダロン・アセモグル（Daron Acemoglu）教授¹⁾とサイモン・ジョンソン（Simon Johnson）教授、そしてシカゴ大学のジェイムズ・ロビンソン（James Robinson）教授の3人に授与すると発表しました。「制度はいかに形成され、いかに経済的繁栄に影響を与えるかに関する研究（for studies of how institutions are formed and affect prosperity）」が受賞理由とされています。

ここでいう「制度」とは、主に権威主義や民主主義等の政治体制のことを意味しています。そのため、彼らの研究は権威主義研究や、権威主義と民主主義の比較研究にも大きな影響を与えてきました。彼らが取り組んだ「民主主義は経済的繁栄をもたらすか？」という問いも、「民主化はなぜ生じるのか？」という問いも、多くの研究者が長らく取り組んできた問題であり、古くから「百花繚乱」の議論が行われてきました。この研究分野で、彼らの研究はどのような意味をもち、いかなる影響を与えたのでしょうか。ここでは、特に権威主義研究の中における位置づけと、政治学の中での受容と批判をふまえて、彼らの研究を議論していきます。

筆者らが本誌で第9回まで連載している「どうする独裁者」でも、権威主義に関する研究を議論してきました。アセモグルとロビンソンの研究は連載の中でもたびたび登場しています²⁾。また、2024年4・5月号掲載予定の次回（第10回）以降で議論していく「権力制度化の局面」でも言及することになります。本稿は、その連載の「番外編」でもあります。もちろん、連載を読んでいない方にもわかるように議論します。これを機会に、私たちの連載を読んでいただけることを期待しつつ……。

彼らの研究の中でも、第2節では「いかに制度が経済的繁栄に影響を与えるか？」に着目して、第3節では「いかに制度が形成されるか？」に着目して解説していきます。

著者紹介

（あさこ・やすし）2009年、ウィスコンシン大学マディソン校にてPh.D.（経済学）取得。専門は、公共選択論、数理政治学、応用ゲーム理論。主著：『この社会の「なぜ？」をときあかせ！ 謎解きゲーム理論』（大和書房、2024年）。

（ひがしじま・まさあき）2015年、ミシガン州立大学にてPh.D.（政治学）取得。専門は、比較政治学、権威主義体制、中央アジア政治。主著：『民主主義を装う権威主義——世界化する選挙独裁とその論理』（千倉書房、2023年）。

ノーベル経済学賞

2024



ダロン・アセモグル／サイモン・ジョンソン／ジェイムズ・ロビンソン

植田健一

東京大学大学院経済学研究科兼
公共政策大学院教授

経済成長の原因としての 制度の探求

1

はじめに

2024年のノーベル経済学賞は、ダロン・アセモグル (Daron Acemoglu)、サイモン・ジョンソン (Simon Johnson)、そしてジェイムズ・ロビンソン (James A. Robinson) の3氏が経済成長論の分野で受賞しました。彼らは、経済成長をもたらす源泉として、「制度」に着目しました。経済がどのように成長するのかを分析するいわゆる経済成長論の分野は、経済学の始祖であるアダム・スミス (Adam Smith) の『国富論』(Smith 1776) の正式名が *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (国家の富の本質と原因についての探求) であることからわかるように、経済学の王道ともいえるものです。しかし、第二次世界大戦後のマクロ経済学の研究は、すでに世界一の先進国となっていたアメリカが中心だったこともあり、中長期的かつ構造的な経済成長というよりも、そのトレンドの周りで上下する景気循環と、それに付随する財政・金融政策の研究がより盛んに行われてきた感があります。経済成長論の分野からは、時々ノーベル経済学賞受賞者を輩出するものの、現状では研究者の層は薄くなっており、今後この改善が望まれます。

本稿では、アセモグル、ジョンソン、ロビンソンの研究成果を経済成長論の中に位置づけて解説するため、まずは経済成長論の研究の発展を概観

するところから始めます¹⁾。

2

戦後の経済成長論のあゆみ

2.1 新古典派経済成長理論の確立

第二次世界大戦直後は、戦後の西欧や日本の急速な経済復興が着目されるとともに、そうした先進諸国でしか信頼できるマクロ経済統計が得られないこともあって十分に実証研究が進まない中で、発展途上国もいずれすぐに先進国にキャッチアップするだろうという見方が支配的でした。一方、先進国であるアメリカは、1850年頃から(現在もほぼ)一貫して、トレンドの1人当たり実質GDP成長率は2%程度で推移してきました。

そこで、こうした定常的な成長が世界のフロンティアを走る先進国で見られる一方、発展途上国経済はそれに追いついていくという、2つの経路を示した理論モデルが、ソローとスワン (Solow

著者紹介

(うえだ・けんいち) 2000年、シカゴ大学にてPh.D. (経済学) を取得。大蔵省 (日本)、国際通貨基金 (IMF) エコノミスト、同シニアエコノミスト等を経て、2014年に東京大学に移籍し、現在に至る。東京大学金融教育研究センター (CARF) センター長、東京経済研究センター (TCER) 代表理事も務める。主著: 『金融システムの経済学』(日本評論社、2022年)、『国際金融』(共著、日本評論社、2024年)

短期金融市場 と 金融政策入門

服部孝洋
Hattori Takahiro



1. 無担保コール市場

1 はじめに

2024年に日本銀行（日銀）がマイナス金利政策を解除し、利上げを行ったことをきっかけに、急速に短期金融市場に関する話題が増えてきました。しかし、わが国の短期金融市場に関する文献は少ないのが実情です。実際に書店を訪れてみれば、日本の短期金融市場について解説された書籍は少ないと感じられるはずです。わが国では、歴史的な金融緩和政策が続いてきたことから、短期金利の動きが小さいなど、短期金融市場自体が盛り上がるのが少なく、それゆえ、近年の動向を盛り込んだ文献が少なかったと考えられます。

2008年の金融危機以降、短期金融市場に関して、さまざまな、かつ重要な制度改正がありました。たとえば、現在の短期金融市場を理解するうえで必須の知識である「補完当座預金制度（付利制度）」が導入されたのは2008年です。また、国債市場の拡大に伴い、国債を担保とした短期的な資金の貸借（レポ取引）の重要性が増しています。前述の利上げに関する議論についても、上述のような制度変化等を理解しなければ、その全貌を理解するのも困難だといえるでしょう。

筆者はこれまで出版してきた『日本国債入門』（服部 2023）および『はじめての日本国債』（服

2025）にて、日本国債についての基礎的な知識を説明したものの、いずれの書籍でも短期金融市場について詳細に取り上げてはいませんでした。短期金融市場は、市場参加者の中でもそれに関わる主体が少なくないにもかかわらず、必ずしもわかりやすく解説されてきたとはいえません。そこで本連載では、特に円金利を中心に、短期金融市場およびそれに関連する金融政策について解説していきます。

初回となる今回は、短期金融市場の軸軸といえる「無担保コール市場」について説明します。その後、レポ市場などその他のトピックについて取り上げていきます。

PROFILE

服部 孝洋 Hattori Takahiro

東京大学公共政策大学院特任准教授

2008年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了後、野村證券に入社。2016年、財務省財務総合政策研究所を経て、2020年に東京大学に移籍し、現在に至る。2021年、一橋大学にて博士（経済学）を取得。

著書：『日本国債入門』（金融財政事情研究会、2023年）、『国際金融』（植田健一と共著、日本評論社、2024年）、『はじめての日本国債』（集英社新書、2025年）。